

地方分権改革下における自治体教育政策過程 — 少人数教育を事例としたイベント・ヒストリー分析 —

山下 絢

The process of local governments' educational policy under the decentralization: An analysis of the adoption of class size reduction policy using Event History Analysis

Jun YAMASHITA

The purpose of this paper is to demonstrate the mechanism of the Japanese educational policy-making after the decentralization to local government, using a statistical model (Event History Analysis). The paper focuses on the policy process of class size reduction policy of local governments from 1999 to 2004. Before the current push towards decentralization of educational administration, which has begun since 2000 local governments did not have the autonomy to adopt a class size reduction policy. However, after decentralization, class size reduction policy has become one of the educational policy areas where local governments can exercise increasing autonomy.

Due to this context previous studies discussed the presence of political factors and fiscal factors. But it did not study how the factors affect the process of class size reduction policy of local governments. So, this study explores the condition that political and fiscal factors affects the adopting the class size reduction policy. A lot of studies which tried to explore the mechanism of policy diffusion adopt this model, so this paper also adopts it.

The findings are that followings. As the political factors, the term of mayor affects the process. The Government Party Parliamentary Seat Ratio did not affect the process statistically. As the financial factors. The financial capability index and real balance ratio affect the process. This article is from the perspective of macro analysis to be conducted in the local governments' political and financial environment. Though under the decentralization, the demonstration of the implementation of education policy is an important issue, this study contributed to the accumulation of that.

目次

1. はじめに
2. 分析枠組み
 - 2.1. 政治要因
 - 2.2. 財政要因
 - 2.3. 推計モデル
 - 2.4. データセット
3. 推計結果
 - 3.1. 時間依存
 - 3.2. 政治要因

3.3. 財政要因

4. おわりに

1. はじめに

本稿の目的は、全国の各市⁽¹⁾単位で実施されている少人数教育⁽²⁾の導入に影響を及ぼす各自治体の環境要因（政治要因及び財政要因）を計量的に明らかにすることである。

近年「地方発の教育改革」⁽³⁾あるいは「自治体発信による教育改革の胎動」⁽⁴⁾と表現されるように、自治

体(教育委員会)単位で実施される様々な教育政策が注目を集めている。例えば、土曜授業の実施、教育委員の公募、少人数教育などが事例として挙げられる。その中でも少人数教育の実施は、学校現場および学界においてその実現が長年求められてきた教育政策であり、また選挙時の公約に掲げられるなど政治的案件としても注目を集めている。

こうした自治体単位で実施される少人数教育に対して、堀内編(2005)や清原編(2002)は、地方分権改革の流れの中で少人数教育をめぐる法制度の変化や自治体における少人数教育の制度運用および実施状況を明らかにしている。また、青木(2005a)、青木(2005b)、小川(2006)は、ケース・スタディを通じて自治体レベルにおける少人数教育が採用される政策過程を分析し、首長や議会といった政治要因の影響や政策実現に向けての教育委員会の動態を明らかにし、地方分権改革の下における教育政策採用のメカニズムを解明する上で積極的に貢献を果たしている。

これらの先行研究の知見を踏まえて、本稿は以下の問題意識を持っている。第1は、政治要因の相対的影響に関する検証の必要性である。先行研究において、地方分権改革を背景として実施される教育政策の採用の要因の一つとして、首長のイニシアティブが指摘されているが、この知見は、主として影響の有無を解明しているものである。今後は、指摘されてきた首長の影響がどのような場合に顕著に観測されるのかといった相対的な影響力についての検証が必要であると言える。こうした検証作業によって、首長が教育政策採用の際に大きく影響を及ぼしているといったこれまでの検証に加えて、どのようなタイプの首長の場合に影響を及ぼす傾向にあるのかといった包括的な政治要因の影響力の解明が一段と展開されることが期待される。第2は、政治要因と財政要因が少人数教育の採用に及ぼす影響の検証を同時に行う必要性である。本稿が対象とする各市単位で単独予算を用いて実施される少人数教育は、多額の予算を要する教育政策であり、その実施に際しては政治要因だけではなく、ある一定程度の財政規模が担保されている必要がある。そうした検証を可能にするためには、政治要因と財政要因を同時に分析することが必要である。市レベルにおける少人数教育の実施状況に対する財政要因の影響については、山下(2006)が『全国市区の行政比較データ』を用いて検証を試みているが、財政要因の論考に留まり、

こうした問題意識に応えることができず、政治要因との相互の関連性を考慮した検証が今後の課題として残されている。

以上のような問題意識に基づき、本稿では、市レベルで実施される少人数教育の採用に対して影響を及ぼす政治要因及び財政要因を明らかにしていく。こうした検証作業を通じて、地方分権改革の下で展開される自治体レベルにおける教育政策過程に関する実証研究の蓄積を志向する。なお、実証に際しては計量分析を用いる。計量分析を用いることにより、ケース・スタディを通じた実証のように、政策過程において重要な役割を果たすアクターの具体的な行動や行政手法などは明らかにされないが、自治体の全体としての傾向は明らかすることが可能であり、本稿はそうした全体としての傾向の把握に重点を置く。

本稿の構成は以下の通りである。まず、本稿の分析枠組みについての説明を行う。ここでは、どのような変数を設定することによって観測可能としたのか、その変数の設定方法と計量分析で用いる推計モデルについて説明を加える。続いて、推計結果を提示し、どのような要因が少人数教育の採用に際して影響を及ぼしていたのかについて述べる。最後に本稿のまとめを行い、残された研究課題について述べる。

2. 分析枠組み

2.1. 政治要因

政治要因として着目するのは、首長の任期数と議会における与党議席率である⁽⁵⁾。

首長の任期数は、首長の任期数が1期目か否かに着目する。首長が1期目であるかどうか注目するのは、1期目の首長は、2期目あるいは3期目の首長に比べて支持基盤が確立されていないために相対的に選挙に弱く、自らの独自色を打ち出し、集票効果を高める一つ的手段として少人数教育を嗜好すると仮定しているためである。実際、埼玉県志木市及び北本市においては、少人数学級の実施が首長選挙の際の公約(マニフェスト)に掲げられ、いずれの首長も任期数が1期目であったという事実がある。こうした現状を踏まえて、本研究では1期目の首長は当選を目的として少人数教育を嗜好するため、2期目以降の首長と比較して、少人数教育の採用が行われやすい傾向にあると想定する。

議会における与党議席率(選挙時に首長を推薦及び

支持した政党の議席率)は、分割政府 (divided government) の議論をもとに、首長と議会の関係が教育政策の採用に及ぼす影響を検証するために用いる。分割政府に関する議論については、例えば、Alesina and Rosenthal (1995) が首長と議会多数派の党派性が一致しない分割政府下では、首長と議会との対立が増加し政策運営に支障が生じやすいという特徴を持っていることを明らかにしている。この議論を日本における地方自治体の政策分析に適用した事例としては、曾我・待鳥 (2001)、加藤 (2003) などが挙げられ、教育政策 (構造改革特区) の分析に適用したのものとしては、川上・橋野 (2006) などがある。本稿では、自治体の政治環境が分割政府下の場合、首長が新たな予算を必要とする少人数教育を採用するのは難しい状況にあると捉え、少人数教育の採用に消極的になると想定する。

2.2. 財政要因⁽⁶⁾

財政要因として着目するのは、財政力指数と実質収支比率の二つである。これまでの議論では財政要因が影響を及ぼしていることは指摘されてきたが、具体的にどのような財政要因が影響を及ぼしているのかは議論されてこなかった。本稿の設定する二つの財政指標を設定することによって、政策出力に対して影響を及ぼす具体的な自治体の財政環境が明らかにされることが期待される⁽⁷⁾。少人数教育の実施状況に影響を及ぼす財政要因の影響を検証した山下 (2006) は、五つの財政指標 (人口一人当たりの歳入額、経常収支比率、起債制限比率、財政力指数、実質収支比率) のうち、財政力指数と実質収支比率の二つが影響を及ぼしていることを明らかにしている。そこで本稿ではこの知見を踏まえて、財政力指標と実質収支比率の二つを設定して財政要因の影響を検証していく。

第1の財政力指数は、自治体の財政力を示す指標として常用されているものであり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した値である。税収が多いほど1の値に近づき、1以上の団体は地方交付税の不交付団体となり、財政上において国に依存している度合いが低いと判断されている。「国が取り組んでいない新政策は、必然的に自治体の単独事業となるので、財政面において国からの自律性が高いほど、単独事業は実施しやすく、新しい政策が採用される可能性が高い」(伊藤, 2002, p. 79) と指摘されており、本稿の分析対象である市レベルで実施される少人数教育も単独事業で

あるため、こうした指摘を検証する。

第2の実質収支比率は、自治体の財政状況が赤字か黒字かを示す指標として常用されているものであり、黒字の場合はプラスの値をとり、赤字の場合はマイナスの値をとる。少人数教育の採用においては、多額の予算を支出するため、財政状況が黒字の場合の方が少人数教育を行っている傾向にあることが想定され、そうした状況を考慮するために設定する。仮に赤字の状況において採用されている結果が出た場合は、財政状況をさらに逼迫させる方向で少人数教育が採用されている傾向にあると解釈されることになる。

2.3. 推計モデル

表1は少人数教育の採用の動向を示しているが、単独予算を用いた少人数教育の採用率は、1999年度以降に徐々に上昇し、2004年度における採用率は約23.3%であり、全体の約1/4の市において実施されていることが窺える。このように、本稿の分析対象である各市単位で実施される少人数教育は、時間の経過とともに採用率が高まりまた採用される地域も拡大する、時間的にも空間的にも広がりを見せている現象である。

こうした現象を分析する際に常用されている計量分析の手法の一つとして、イヴェント・ヒストリー分析 (Event History Analysis, 以下EHA) がある。EHAは、ある時間区分における個人 (分析対象) の行動において起きる質的な変化 (event) を説明することを目的としており、観測時間単位ごとに起きる質的な変化の起こりやすさを推計する計量分析の手法⁽⁸⁾である。政治学などにおいては、政策採用の分析手法として多用されている計量分析の手法であり、教育政策の分析にも適用されている。適用事例としては、中澤 (2002)、McLendon et al. (2006)、Mintrom (2000)、Wong et al. (2002) などがあり、EHAは、教育政策過程 (波及) を分析する際の有効な計量分析の手法として着目されている推計モデルである。

EHAによって市単位で実施される少人数教育の採用の説明することは、ある年度 t において、それ以前の年度において実施していないという条件の下で、ある自治体 i が少人数教育の採用を行う起こりやすさを説明することであり、こうした起こりやすさは、EHAにおいてはハザード率 (hazard rate) と呼ばれている。したがって、本稿における計量分析による検証は、各市単位で実施される少人数教育の採用に関するハザード

ド率が自治体の環境要因によってどのように影響を受けているのかを分析することである。

なお本稿における時間依存(duration dependence)は、政策採用の検証の際に年度を区分単位とするダミー変数を投入する方法が先行研究において常用されていることを踏まえ、観測時点が該当年度である場合に1を、そうでない場合に0を与えることによって時間区分を示すことにする。変数の投入においては、1999年度をレファレンスカテゴリとしている。その他の各市で異なる環境を考慮する統制変数⁽⁹⁾としては、人口規模を設定する。

2.4. データセット

分析で使用するデータセットは「自治体一年度」を観察単位として、1999年度から2004年度を観測期間(6年間)とする各年度におけるクロスセクションデータをプールした、TSCSデータ(Time-Series-Cross-Section data)である⁽¹⁰⁾。分析に際して必要となる

データは、主として(1)少人数教育の採用がどの年度において行われているのかを把握可能なデータと、(2)自治体の環境要因に関するデータである。これらのデータのうち前者のデータの収集は行われていなかったため、本稿では全国の市に対して調査票を配布して、データの収集を行った⁽¹¹⁾。質問紙調査は2005年8月から9月に市教育委員会を対象として行われ、回収率は約60.1%であった。後者のデータは、『全国首長名簿』など個票が公開されているデータを用いる。使用する標本数は364である。なお、実際の分析で必要となるデータが一つでも欠損している自治体は、分析から除外した。また観測期間の1999年度から2004年度において、政令指定都市および合併が起きた市は分析から除外している。したがって、質問紙調査で回答を得た自治体であっても、分析に用いられていない自治体がある。表2は記述統計量を報告しており、表3は各説明変数の定義とデータの出典を報告している。

表1. 市レベルにおける少人数教育の採用状況

年度	実施自治体数	未実施自治体数	累積実施自治体数	実施自治体数 / 未実施自治体数 (%)	累積実施自治体 / 観測自治体数 (%)
1999	5	356	5	1.40%	1.39%
2000	10	346	15	2.89%	4.16%
2001	9	337	24	2.67%	6.65%
2002	18	319	42	5.64%	11.63%
2003	20	299	62	6.69%	17.17%
2004	21	278	83	7.55%	22.99%

表2. 記述統計量

変数名	平均値	標準偏差	最小値	最大値
1期目首長	0.377	0.485	0.000	1.000
与党議席率	0.125	0.155	0.000	0.818
財政力指数	0.690	0.238	0.100	1.590
実質収支比率	3.625	2.615	-15.000	14.800
人口規模(百万)	0.112	0.114	0.006	0.788

表 3. 変数の概要

変 数 名	定 義	出 典
1 期目首長	任期が1期目である首長を1期目首長として、1期目首長であるか否かを示す変数。1期目首長の場合に1、それ以外の場合は0とするダミー変数。	『全国首長名簿』
与党議席率	首長選挙において首長を推薦及び支持した政党の議席数の、議会における議席数の総数に対する割合。首長を推薦及び支持している政党の議席数を議会における議席数の総数で除した値。	『全国首長名簿』
財政力指数	自治体の財政力を示す指標であり、1の値に近づく程、財政力があると判断される。	『市町村別決算状況調』
実質収支比率	自治体の財政状況が、黒字か赤字の状態であるか否かを示す指標であり、黒字の場合は、プラスの値をとり、赤字の場合は、マイナスの値をとる。	『市町村別決算状況調』
人口規模（百万）	自治体の規模を示す指標であり、自治体の総人口を用いる。	『住民基本台帳人口要覧』
時間ダミー（年度）	観察時点が該当年度である場合に1を、それ以外の場合には0を与える。	

3. 推計結果

表4はEHAによる推計結果を示しており、モデル1は時間ダミーに関する変数のみを投入したモデルであり、モデル2は時間ダミーを含めた全ての変数を投入したモデルである。図1は、表4の推計結果をもとに、各年度における少人数教育の採用確率（ハザード確率）を図示したものである。確率の算出においては、首長の任期数および財政力指数以外は全て平均値にセットされており、首長の任期数と財政力指数の変化による少人数教育の採用確率の変動を図示している。

3.1. 時間依存

モデル1は、少人数教育採用のハザード率が時間の経過とともに変化（時間依存）するの否かの検証を行っている。モデル1の推計結果から、時間ダミーに関する変数は、2003年度以降を示すダミー変数において、いずれも5%水準において正の推計係数を得た。したがって、全ての年度において統計的有意差が確認

出来たわけではないが、市単位で採用される少人数教育のハザード率が時間の経過とともに上昇する傾向にあることが窺え、少人数教育採用のハザード率が一定でないと言える。そこで以下では、時間ダミー（年度ダミー）を加えたモデル2の推計結果をもとに検討を加えていく。

3.2. 政治要因

首長の任期数の影響を確認するための指標として設定した1期目首長ダミーは、5%水準において統計的有意差が確認され、得られた係数の符号は想定とは異なりマイナスであった。したがって、首長の任期数が少人数教育の採用に影響を及ぼしていることは統計的には確認されたが、本稿が想定したように、1期目の首長がそれ以外の首長と比較した場合に少人数教育の採用に積極的になることは、今回の分析データからは推察されなかった。この背景としては、少人数教育政策が新たな予算を伴う政策であるために、相対的に選挙に弱い1期目首長は、採用に消極的になっているこ

とが背景の一つとして考えられる。梁(1991)では、当選回数と首長の影響力が正の相関にあることが明らかにされている。このことを踏まえると、新規の政策を実施する場合には、新米首長である任期数が1期目の首長よりも2期目の首長の方が実施しやすい傾向にあるとの解釈が可能であり、今回の推計結果はそうした解釈と親和的であると言える。図1からは、1期目首長の場合と2期目以上の首長(1期目以外の首長)の相違による少人数教育の採用のされやすさの差が大きくても10%程度であり、任期数が及ぼす影響の差は必ずしも大きいとは言えないことが窺えた。

首長と議会の関係(分割政府)の影響を確認するために設定した与党議席率に関しては、5%水準で統計的に有意な差を見出すことができなかった。したがって、首長と議会の関係の動態が明確に少人数教育の採用に影響を及ぼしていることは統計的には窺えなかった。

しかし今回の結果は、少人数教育の採用において、首長と議会の影響が実態として存在しないという証左とわけではなく、あくまでもマクロな視点(量的に観測可能なデータ)からその影響を推計した場合、一般的な傾向として、分割政府の度合いが少人数教育の採用に及ぼす影響が計量的には確認できなかったという解釈が適切であろう。市レベルにおける与党議席率は、表2の記述統計量に示したように平均値が約10%程度であり、大部分の自治体における与党議席率は低い値に分布している⁽¹²⁾。こうした実態が全体の傾向としての分割政府の議論を確認できない背景の一つとして作用していることが考えられる。

3.3. 財政要因

財政力指数については、5%水準で統計的に有意な差を見出すことができ、得られた係数の符号は、プラ

表4. EHAによる推計結果

変数名	モデル1			モデル2		
	β	S.E.	P	β	S.E.	P
2000年度ダミー	0.722	0.554	0.192	0.723	0.559	0.196
2001年度ダミー	0.643	0.564	0.254	0.670	0.566	0.237
2002年度ダミー	1.391	0.512	0.007	1.530	0.512	0.003
2003年度ダミー	1.561	0.507	0.002	1.733	0.507	0.001
2004年度ダミー	1.682	0.505	0.001	1.760	0.512	0.001
1期目首長				-0.587	0.270	0.030
与党議席率				-0.702	0.833	0.399
財政力指数				2.159	0.506	0.000
実質収支比率				0.091	0.041	0.025
人口規模				1.137	1.052	0.280
定数項	-4.265	0.451	0.000	-6.214	0.614	0.000
モデル統計量						
Log likelihood	-334.682			-314.216		
Wald chi2	19.4			70.05		
(P)	0.002			0.000		

(注1) N=2,018⁽¹³⁾

(注2) 標準誤差は、ロバストな標準誤差を報告している⁽¹⁴⁾。

(注3) 統計パッケージは、STATA Ver.8.1を用いている。

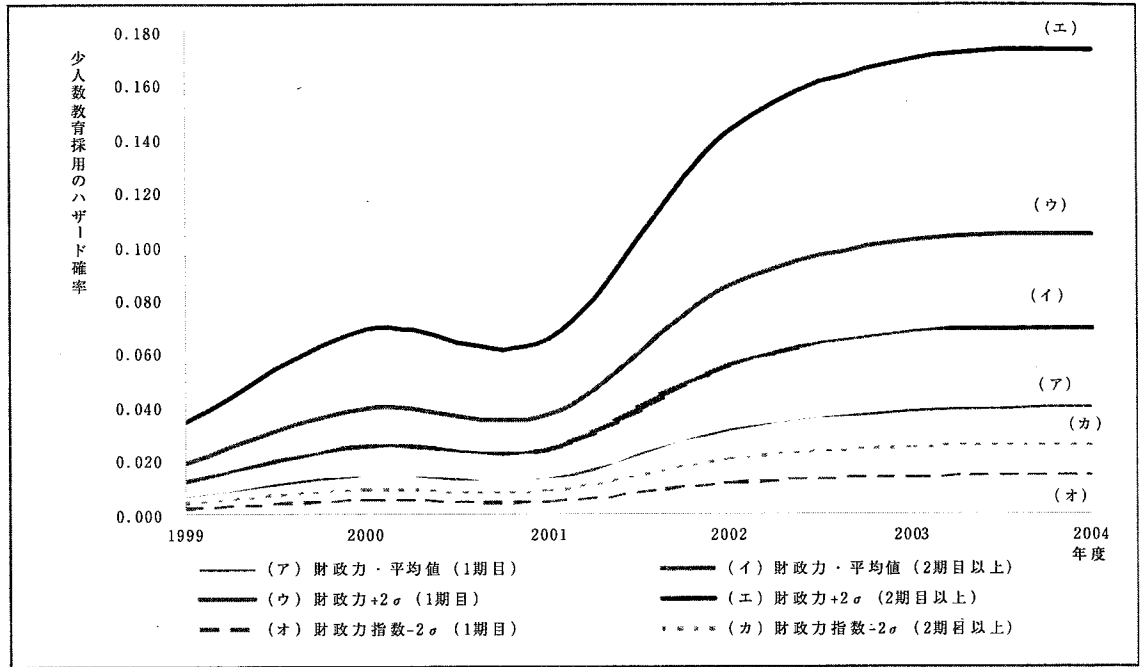


図 1. 少数教育採用のハザード確率の変動

スであった。したがって、財政力の高い自治体、すなわち財政上国からの自律性が高い自治体ほど、少数教育を採用する傾向にあることが窺えた。また実質収支比率についても、5%水準において統計的に有意な差が確認され、得られた係数の符号もプラスであった。したがって、財政状況が赤字の自治体で実施されている傾向は示唆されなかった。いずれにせよ、財政力が高く、財政状況が赤字の自治体ではなく財政状況が良好な自治体で少数教育が採用されている傾向が窺えた。今回の推計結果は、分析対象となる少数教育の採用が単独予算を用いて行っているものであるため、財政をさらに逼迫させてまで少数教育の採用に至るといことが困難であることを示唆していると思われる。また図1からは、財政力指数（自治体の財政的な自律の度合い）以外の各自治体の環境要因を一定にした場合⁽¹³⁾、財政力指数の大きさによって、少数教育が採用されやすい度合いの変化の大きさが異なることが伺えると同時に、時間の経過によって財政力の大きな自治体とそうではない自治体との間における少数教育が採用されやすい度合いの格差が一層大きくなる傾向にあることが視覚的にも確認される。なお図1では、財政力指数が高い場合の値を（平均値+2標準偏

差）とし、財政力指数が低い場合の値を（平均値-2標準偏差）としてハザード確率を算出している。

4. おわりに

以上本稿は、市単位で実施される少数教育の採用に対して、各自治体の環境要因がどのように影響を及ぼすのかを、1999年度から2004年度を観測期間としてEHAを用いて検証を行った。冒頭で言及したように、先行研究の議論では、政治要因および財政要因の影響の有無の指摘はなされてきたが、具体的にどのような場合において、そうした要因が影響を及ぼすのかといった相対的な影響については明らかにされておらず、本稿はそうした相対的な要因の影響を検討したものである。分析の結果、政治要因としては首長の任期数の影響が確認され、二つの解釈を提示した。また財政的観点からは、財政的に国から自律しており、赤字の状態でないことが影響を及ぼしていることを指摘した。

財政上の自律性の改善や財政状況の赤字から黒字への移行は短期的には困難であることは想像に難くなく、そうした状況下で少数教育のような新たな予算を必要とする教育政策の実施が財政状況に依存するのであ

れば、自治体間格差が生み出されることも懸念され、その実証は重要な意味を持っている。また地方分権改革は、理念として「住民のニーズに応じた地方の自主的な政策形成」を掲げており⁽¹⁴⁾、そうした理念を実現する制度の一つとして期待されている政治要因⁽¹⁵⁾の検証も重要性を増していると思われる。本稿は、時空的に広がりをもつ政策採用の分析の際に用いられているEHAを計量分析の手法として適用し、そうした検証の蓄積を志向する試論的提示を行ったものである。

本稿の分析は入手データの関係で政治要因および財政要因のみに限定されているが、今後は教育委員会に関するデータの収集を行い、教育委員会要因を分析射程に含めた実証が課題として残されている。

[註]

- (1) 市レベルを対象としているのは、都道府県と比較した場合、各自治体の政治要因や財政要因が影響を及ぼしていることが想定されるためである。理想的には市レベルのみでなく町村レベルを含めた議論を展開することが望ましいが、町村レベルをも含めた場合、調査対象が膨大になり実施する質問紙調査が物理的に難しい状況にあったために市レベルに限定している。
- (2) 本稿で言及する少人数教育とは、少人数学級と少人数指導の二つの概念を包含したものである。少人数学級と少人数指導(学習)が元来異なった概念であることが、堀内編(2005)や清原編(2002)で指摘されている。本稿もそうした議論に首肯するが、今回の分析では、新たな予算支出を伴う教育政策の代表事例という観点に着目しているため、少人数学級と少人数指導の二つの概念を包含したものを少人数教育として捉えている。なお、本稿の分析対象となる少人数教育は、各市が単独予算を用いて実施している少人数教育に限定している。
- (3) 野口・他(2004)を参照。同書では、教育委員会関係者の立場から教育政策過程の検討が行われている。
- (4) 小川(2006)を参照。同書では、埼玉県志木市および鶴ヶ島市、愛知県犬山市、京都市を対象としたケース・スタディが行われている。
- (5) 首長の経歴も重要な要因として考えられるが、データが入手できないため今後の課題としたい。
- (6) 首長の経歴に着目した論考としては、砂原(2006)がある。
- (7) 財政状況の指標設定に際しては、出井・池谷(2002)、井堀・土居(2001)、佐藤・高橋編(1996)、田辺(2002)などを参照。
- (8) 財政要因の設定に関する問題意識は山下(2006)共通しているが、同論文は単年度における実施状況の格差を検証しているのに対して、本稿は6年間の観測期間における政策出力に及ぼす影響を検証するという点で異なっている。
- (9) Beck(1998), Berry and Berry(1990) Box-Steffensmeier et al.(2003), 伊藤(2002), 増山(2001), Singer and Willett(2003), 山口(2001), などを参照。本稿におけるEHAは離散時間ロジットモデルを採用している。なお、政策の採用の分析に適用する際に常用されているEHAは、ある政策が分析対象となっている全ての自治体において採用が行われるということを前提としており、留意が必要である。本稿で扱う少人数教育の採用は、必ずしも全ての自治体において実施される現象とは限らず、常用されているEHAの前提が担保されない可能性の考慮が必要である。そこで、少人数教育を採用しない自治体の存在もあり得るという前提のもとでの分析が可能となる、split population modelを用いて分析を行った。しかし分析の結果、split populationに関するパラメータにおいて統計的有意差(5%水準)が確認できなかったため、離散時間ロジットモデルの結果のみを掲載している。split population modelに関しては、Box-Steffensmeier et al.(2003), Schmidt et al.(1989), 増山・建林(2007)などを参照。
- (10) 2004年度から総額裁量制が実施されており、2004年度以降の少人数教育の採用において影響を及ぼしていることが予測される。データ制約の関係からその影響についての分析が行えておらず、総額裁量制の導入後の検証が今後の課題として残されている。
- (11) EHAに使用するデータセットの構築方法については、Box-Steffensmeier et al.(2003), 中澤(2002), Singer and Willett(2003)などを参照。

- (11) 調査票の設問は、東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター（2005）および全国都道府県教育長協議会・第4部会（2003）を参照して作成した。
- (12) 各自治体において与党議席率の低い状況の背景の一つは、自治体における首長の党派が無党派であることが考えられる。
- (13) 実質収支比率は、出井・池谷（2002）が指摘するように、値が大きすぎても問題があることが指摘されているため、平均値にセットしている。
- (14) EHAにおけるデータセット構築方法に基づき、各年度のデータをプールしているため、単純にデータを加算した数とはなっていない。詳細は注（9）前掲文献を参照のこと。
- (15) ロバストな標準誤差を用いる理由は、Buckley et al. (2004)を参照。本稿は、同一な自治体をクラスタリングすることによって補正を行っている。
- (16) 森田編（2000）などを参照。
- (17) 伊藤（2002）などを参照。

[文献]

- Alesina, Alberto and Rosenthal, Howard, 1995, *Partisan Politics, Divided Government, and the Economy*, Cambridge University Press
- 青木栄一, 2005a, 「地方分権改革と政府間関係の変化—少人数学級導入の要因分析」日本行政学会編『年報行政研究』40
- 青木栄一, 2005b, 「分権改革期における市町村教育行政の変容とその政治的要因」『年報政治学 2005—1』
- Beck, Nathaniel, 1998, "Modeling Space and Time", *Research Strategies in the Social Sciences: A Guide to New Approaches*, Elinor Scarbrough and Eric Tanenbaum, eds., Oxford University Press
- Berry, Frances Stokes and Berry, William D., 1990, "State Lottery Adoptions as Policy Innovations" *American Political Science Review*, 84(2)
- Box-Steffensmeier, Janet M. and Jones, Bradford S., 2003, *Event History Modeling: A Guide for Social Scientists*, Cambridge University Press
- Buckley, Jack and Westerland, Chad, 2004, "Duration Dependence, Functional Form, and Corrected Standard Errors", *State Politics and Policy Quarterly*, 4(1)
- 出井信夫・池谷忍, 2002, 『自治体財政を分析・再建する』大村書店
- 堀内孜編, 2005, 『学級編成と地方分権・学校の自律性』多賀出版
- 井堀利宏・土居丈朗, 2001, 『財政読本（第6版）』東洋経済新報社
- 伊藤修一郎, 2002, 『自治体政策過程の動態』慶応義塾大学出版会
- 加藤美穂子, 2003, 「地方財政における政治要因の影響」『関西学院経済学研究』第34号
- 川上泰彦・橋野晶寛, 2006, 「教育政策の導入過程におけるアクター間関係と制度」『教育社会学研究』第78集
- 清原正義編, 2002, 『少人数学級と教職員定数』アドバンテージサーバー
- 増山幹高, 2001, 「首相の辞任と支持率」『公共選択の研究』第37号
- 増山幹高・建林正彦, 2007, 「自民党分裂の生存分析」『法学研究』
- McLendon, M.K., Hearn, J.C., & Deaton, R., 2006, "Called to account", *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 28(1)
- Mintrom, Michael, 2000, *Policy Entrepreneurs and School Choice*, Georgetown University Press
- 森田朗編, 2000, 『分権改革と自治体』東京法令
- 中澤渉, 2002, 「高校入試改革普及の規定要因—イベント・ヒストリー分析を用いて—」『教育制度学研究』第9号
- 野口克海, 長南博昭, 小林毅夫, 2004, 『地方発の教育改革』三晃書房
- 小川正人, 2006, 『市町村の教育改革が学校を変える』岩波書店
- 梁起豪, 1991, 「地方自治体における影響力の計量分析」小林良彰編『政治過程の計量分析』声書房
- 佐藤進・高橋誠編, 1996, 『地方財政読本[第4版]』東洋経済出版社
- Schmidt, P. and A.D. Witte, 1989, "Predicting criminal recidivism using Split population Survival time models," *Journal of Econometrics*, 40(1)

- 全国都道府県教育長協議会・第4部会, 2003, 『義務教育における少人数指導の拡充と適正規模による学級編成の推進について』
- Singer, Judith D. and Willett, John B., 2003, Applied Longitudinal Data Analysis, Oxford University Press
- 砂原庸介, 2006, 「地方政府の政策決定における政治要因」『財政研究』2
- 曾我謙悟・待鳥聡史, 2001, 「革新自治体の終焉と政策変化」『年報行政研究』36,
- 田辺国昭, 2002, 「地方財政の危機と改革」『年報行政研究』37
- 東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター, 2005, 『市区町村の学力向上施策に関する調査』
- Wong, Kenneth K. and Francis X. Shen, 2002, "Politics of State-Led Reform in Education", Educational Policy, 16 (1)
- 山口一男, 2001, 「イベント・ヒストリー分析 (3)」『統計』11月号
- 山下絢, 2006, 「新しい教育政策採用に及ぼす財政要因の影響力」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第46巻

[付記] 本稿は、文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部です。